



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7323 URL <https://www.ipet-ins.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 山村 鉄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,334	22.7	477	5.3	308	△68.0
2019年3月期	14,941	21.8	453	2.1	963	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%
2020年3月期	28.72	28.16	2.6
2019年3月期	91.68	88.92	3.0

(参考) 調整後経常利益 2020年3月期 1,058百万円 (13.9%)  
 2019年3月期 929百万円 (11.1%)  
 調整後当期純利益 2020年3月期 726百万円 (△11.0%)  
 2019年3月期 815百万円 (163.6%)  
 調整後1株当たり当期純利益 2020年3月期 67円64銭  
 2019年3月期 77円65銭  
 潜在株式調整後  
 調整後1株当たり当期純利益 2020年3月期 66円31銭  
 2019年3月期 75円32銭

#### ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,334	22.7	413	38.7	261	△69.2
2019年3月期	14,941	21.8	297	△47.0	851	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	24.39	23.91	4.8	2.8	2.3
2019年3月期	81.00	78.56	20.7	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,599	5,580	35.8	516.96
2019年3月期	13,574	5,336	39.3	500.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,580百万円 2019年3月期 5,336百万円

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,544	△2,580	156	3,050
2019年3月期	1,529	△2,048	1,484	3,931

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2021年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	19.4	400	△16.3	250	△18.9	23.16

(参考) 調整後経常利益 2021年3月期 1,090百万円 ( 3.0%)

調整後当期純利益 2021年3月期 750百万円 ( 3.3%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,796,994株	2019年3月期	10,671,314株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,400株	2019年3月期	1,000株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,737,085株	2019年3月期	10,507,844株

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（Non-GAAPベース）」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を每期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を每期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月12日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	増減金額	増減率
経常収益	14,941	18,334	3,392	+22.7%
未経過保険料方式による経常利益	453	477	23	+5.3%
未経過保険料方式による当期純利益	963	308	△654	△68.0%
調整後経常利益	929	1,058	129	+13.9%
調整後当期純利益	815	726	△89	△11.0%

当事業年度におけるわが国経済は、外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う混乱により世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ペット業界においては、日本の世帯においてペットを大切な家族の一員と考える飼い主さまが増えていることを背景に、ペット一頭あたりへの支出が増加しており、今後もペット関連市場は拡大していくものと予測されております。このうち、ペット保険については、その普及率はスウェーデンが約65%、イギリスが約25%であるのに対し、日本では約10%と、拡大はしているものの依然として成長余地が大きい市場です。

このような経営環境のもと、当社は、2004年にペット保険事業を開始し、「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」という経営理念を掲げてペット保険事業の拡大・強化に努め、2019年5月に創業15周年を迎えることができました。

当事業年度においては、2019年5月に公表した中期経営計画（2019年度～2021年度）に掲げた保険事業の更なる強化、持続的な成長を目指すため、中長期的な成長に向けた先行投資として新規契約件数の獲得に注力いたしました。当社の最大チャネルであるペットショップ代理店につきましては、大手ペットショップチェーンとの提携を行い、新規契約件数の増大に大きく寄与しております。また、前事業年度に引き続き、既存のペットショップ代理店との更なる関係深耕を図る一方、当事業年度においては、高松支店、福岡支店沖縄営業所を開設し、各地域で代理店への支援を強め、販売強化に注力しております。

また、当社は継続してインターネットチャネルにも注力しております。2020年3月に実施した消費者調査で、当社は6つの調査においてNo.1の評価を獲得いたしました。楽天インサイトでの調査においては、「うちの子ライト」が手術補償特化型保険として7年連続1位となりました。加えて、Tアンケートの調査では、犬・猫それぞれのインターネット経由での新規契約件数で2年連続1位を獲得しております。

加えて、販売チャネルの複線化も推進しました。2019年2月の第一生命ホールディングス株式会社との業務提携の基本合意に基づき、当事業年度においては、従来の当社のペットショップチャネル、インターネットチャネルに加え、第一生命保険株式会社のウェブサイトや営業員（生涯設計デザイナー）によるペット保険販売も開始するなど、販路が更に拡大されました。これにより、既にペットを飼育している幅広い層や、インターネットを活用しない層、また日頃接点の少ない層に対し、効果的にアプローチすることが可能となりました。

当社では、商品・サービスの拡充によるお客さま満足度の向上にも取り組んでおります。当社は、動物病院の窓口で保険証を提示すると、その場で自己負担分のみで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」を提供しております。この制度を利用することができる対応動物病院数は、当事業年度末で5,054施設（前事業年度より353施設増加）と、順調に増加しております。これにより、お客さまの利便性を更に高め、当社の保険商品をお選び頂く差別化の要素となっております。

これらの取組みが、新規契約件数の順調な増加と業界トップクラスの約90%の継続率につながり、より多くのお客さまにご支持をいただいた結果、保有契約件数は2020年3月に50万件を突破し、当事業年度末時点で508,225件（前事業年度末より84,873件増加、同20.0%増）となり、当事業年度における経常収益は18,334百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

経常費用は、RPAの活用等、デジタルライゼーションの推進により事務部門のコスト削減を図る一方で、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費の増加、並びに新型コロナウイルス感染拡大に伴う株式市況の悪化による資産運用費用の増加により、17,856百万円（同23.3%増）となりました。この結果、経常利益は477百万円（同5.3%増）となり、当期純利益は308百万円（同68.0%減）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は1,058百万円（同13.9%増）、調整後当期純利益は726百万円（同11.0%減）となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減金額	増減率
保険引受収益	14,831	18,115	3,283	+22.1%
資産運用収益	60	173	113	+187.2%

(保険引受収益)

保険引受収益は当事業年度に獲得した新規契約と前年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、前事業年度を上回る結果となりました。また、継続率は前事業年度末から0.8pt減少しているものの、89.3%と高水準を維持しております。

今後の更なる新規契約の獲得に向け、メインチャネルの強化に加えて、上述の第一生命保険株式会社による当社ペット保険商品の販売に引き続き新たな販売チャネルを開拓し、チャネル複線化を進めてまいります。また、継続契約に関しては、お客さまとの接点強化により、継続率の維持向上を図ってまいります。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は173百万円（同187.2%増）となりました。

今後も運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減金額	増減率
発生損害額	6,450	8,394	1,943	+30.1%
事業費	6,882	7,899	1,016	+14.8%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は8,394百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同期より3.2pt上昇し、48.7%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、診療費の値上がり等とともに上昇するため、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料が増加し、事業費は7,899百万円(前年同期比14.8%増)となりました。一方で、既経過保険料ベース事業費率(注2)は、業務効率の向上により前年同期より2.8pt改善し、45.8%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ(注3)は、前年同期より0.4pt上昇し、94.5%となりました。基幹システムの開発やデジタルイゼーションの推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2019年3月期	2020年3月期	増減pt
E/I損害率	45.5%	48.7%	+3.2
既経過保険料ベース事業費率	48.6%	45.8%	△2.8
コンバインド・レシオ	94.1%	94.5%	+0.4

- (注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率  
 $(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料にて算出}$
2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率  
 $\text{事業費} \div \text{既経過保険料にて算出}$
3. コンバインド・レシオ  
 $\text{E/I損害率} + \text{既経過保険料ベース事業費率にて算出}$

② Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	453	477
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	658	878
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	814	942
差額 (イ-ロ)	△155	△64
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	297	413

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	453	477
異常危険準備金影響額	475	580
調整後経常利益 (Non-GAAP)	929	1,058

さらに、未経過保険料方式による当期純利益 (Non-GAAP) から調整後当期純利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期
未経過保険料方式による当期純利益 (Non-GAAP)	963	308
異常危険準備金影響額	△147	417
調整後当期純利益 (Non-GAAP)	815	726

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	3,533	4,411	878
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	3,832	4,775	942
異常危険準備金残高	2,223	2,803	580



## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2,024百万円増加し、15,599百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金1,984百万円の減少、運用資産の積上げによる金銭の信託1,013百万円・有価証券1,500百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産736百万円の増加によるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ1,780百万円増加し、10,018百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金1,849百万円の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ244百万円増加し、5,580百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金261百万円の増加によるものであります。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ34.1pt減少し、347.3%となりました。その主な要因は、保有契約の伸展に伴うリスクの増加が上記純資産の増加によるソルベンシー・マージン総額の増加を上回ったことによるものであります。ソルベンシー・マージン比率は行政当局の求める200%を超えているため、当事業年度末時点において保険金等の支払能力の充実の状況は適切であると判断しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,544百万円の収入（前年同期比15百万円の収入増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益406百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加1,522百万円、その他資産の増加374百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,580百万円の支出（前年同期比532百万円の支出増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1,104百万円、運用資産の積上げによる金銭の信託の増加による支出1,007百万円・有価証券の取得による支出2,382百万円、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出839百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の収入（前年同期比1,328百万円の収入減少）となりました。これは主に、借入れによる収入125百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入40百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ880百万円減少し、3,050百万円となりました。

## (4) 今後の見通し（Non-GAAPベース）

2021年3月期の経常収益は、当事業年度に比べ、3,566百万円増加の21,900百万円（当期比19.4%増）を見込んでおります。これは主に、保険引受収益の増加を見込むことによります。

調整後経常利益は1,090百万円（同3.0%増）、調整後当期純利益は750百万円（同3.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が長期化する場合、業績予想が変更になる可能性がありますので、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	5,035	3,050
現金	0	0
預貯金	5,035	3,050
金銭の信託	—	1,013
有価証券	3,566	5,067
社債	616	768
株式	164	162
外国証券	238	424
その他の証券	2,547	3,711
貸付金	119	122
一般貸付	119	122
有形固定資産	232	401
土地	—	202
建物(純額)	46	45
建設仮勘定	—	8
その他の有形固定資産(純額)	186	144
無形固定資産	1,312	2,049
ソフトウェア	60	66
ソフトウェア仮勘定	1,252	1,982
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	2,472	2,877
未収保険料	906	1,167
未収金	888	1,022
未収収益	10	11
預託金	271	235
仮払金	284	242
その他の資産	111	198
繰延税金資産	834	1,017
貸倒引当金	△1	△0
資産の部合計	13,574	15,599
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	7,019	8,869
支払準備金	963	1,290
責任準備金	6,056	7,579
その他負債	1,049	981
借入金	—	125
未払法人税等	384	201
預り金	43	20
未払金	592	593
仮受金	0	0
リース債務	29	40
賞与引当金	126	144
役員賞与引当金	30	—
株主優待引当金	4	8
特別法上の準備金	7	14
価格変動準備金	7	14
負債の部合計	8,237	10,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,118
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,831
資本剰余金合計	3,811	3,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,586	△2,324
利益剰余金合計	△2,586	△2,324
株主資本合計	5,322	5,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△43
評価・換算差額等合計	14	△43
純資産の部合計	5,336	5,580
負債及び純資産の部合計	13,574	15,599

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経常収益	14,941	18,334
保険引受収益	14,831	18,115
正味収入保険料	14,831	18,115
資産運用収益	60	173
利息及び配当金収入	60	125
金銭の信託運用益	—	7
有価証券売却益	0	40
その他経常収益	49	45
経常費用	14,643	17,920
保険引受費用	9,398	12,237
正味支払保険金	5,788	7,443
損害調査費	493	623
諸手数料及び集金費	1,658	2,320
支払備金繰入額	168	326
責任準備金繰入額	1,289	1,522
資産運用費用	15	55
金銭の信託運用損	—	1
有価証券売却損	1	33
為替差損	2	1
その他運用費用	11	18
営業費及び一般管理費	5,224	5,579
その他経常費用	4	49
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	△0
その他の経常費用	3	49
経常利益	297	413
特別利益	170	—
受取和解金	170	—
特別損失	3	6
特別法上の準備金繰入額	3	6
価格変動準備金繰入額	3	6
税引前当期純利益	464	406
法人税及び住民税	348	341
過年度法人税等	28	—
法人税等調整額	△764	△197
法人税等合計	△387	144
当期純利益	851	261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,315	3,028	3,028	△3,437	△3,437	2,906
当期変動額						
新株の発行	724	724	724			1,449
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	22	22			44
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	35	35	35			71
当期純利益				851	851	851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	782	782	782	851	851	2,416
当期末残高	4,097	3,811	3,811	△2,586	△2,586	5,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	△3	2,902
当期変動額			
新株の発行			1,449
新株の発行 (新株予約権の行使)			44
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)			71
当期純利益			851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17	17	17
当期変動額合計	17	17	2,433
当期末残高	14	14	5,336

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,097	3,811	3,811	△2,586	△2,586	5,322
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	20	20	20			40
当期純利益				261	261	261
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	20	20	20	261	261	302
当期末残高	4,118	3,831	3,831	△2,324	△2,324	5,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	5,336
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			40
当期純利益			261
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△58	△58	△58
当期変動額合計	△58	△58	244
当期末残高	△43	△43	5,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	464	406
減価償却費	89	109
株式報酬費用	34	18
雑損失	1	0
支払備金の増減額 (△は減少)	168	326
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,289	1,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△30
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3	6
利息及び配当金収入	△60	△125
金銭の信託関係損益 (△は益)	—	△6
有価証券関係損益 (△は益)	13	5
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	2	1
受取和解金	△170	—
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	47
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△526	△374
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△11	23
小計	1,361	1,956
利息及び配当金の受取額	53	123
利息の支払額	△0	△0
和解金の受取額	170	—
法人税等の支払額	△55	△534
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,529</b>	<b>1,544</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	594	1,104
金銭の信託の増加による支出	—	△1,007
有価証券の取得による支出	△1,387	△2,382
有価証券の売却・償還による収入	4	741
貸付けによる支出	△112	△20
貸付金の回収による収入	17	18
資産運用活動計	△883	△1,546
営業活動及び資産運用活動計	645	△1
有形固定資産の取得による支出	△144	△222
無形固定資産の取得による支出	△922	△839
預託金の差入による支出	△98	△5
預託金の回収による収入	1	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,048</b>	<b>△2,580</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株の発行による収入	1,449	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44	40
リース債務の返済による支出	△8	△8
借入れによる収入	—	125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,484</b>	<b>156</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	964	△880
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	3,931
現金及び現金同等物の期末残高	3,931	3,050

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	500円16銭	516円96銭
1株当たり当期純利益	81円00銭	24円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円56銭	23円91銭

- (注) 1. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
2. 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	851	261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	851	261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,507	10,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	325	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において純粋持株会社体制へ移行する方針を決議し、2020年6月27日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続を経た上で、2020年10月1日(予定)を期日として、当社の単独株式移転により、当社の純粋持株会社であるアイペットホールディングス株式会社を設立することを決議いたしました。詳細につきましては、2020年4月28日に公表いたしました「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。